

## 総務常任委員会県外行政視察研修報告書

総務常任委員会では、平成 28 年 7 月 19 日～21 日の 3 日間の日程で北海道苫小牧市・千歳市・洞爺湖町で視察をしてまいりました。参加者は、石原孝明委員長、櫻井秀美副委員長、小菅哲男委員、小堀勇人委員及び事務局職員 1 名であります。

最初の視察先、苫小牧市では「まちなか再生総合プロジェクト（CAP）事業」について、翌日訪問した千歳市では「防災学習交流センター・そなえ～る」について、また洞爺湖町では「防災・減災への取り組み」についてそれぞれ研修しました。

### 北海道苫小牧市

#### ○ まちなか再生総合プロジェクト（CAP）事業について

7 月 19 日は北海道苫小牧市役所を訪問しました。

苫小牧市は面積 561.57 ㎢、人口約 17 万 3 千人、北海道南部の太平洋に面しており道内 5 番目の人口規模を誇ります。特定重要港湾である海の玄関「苫小牧港」を有し、「新千歳空港」にも隣接、鉄道・国道・高速自動車路など交通アクセスに恵まれた活気にあふれる都市であるとともに、勇払原野や樽前山のふもとに広がる広大な森林や湖沼など、緑に恵まれた自然豊かな環境にあります。

苫小牧市ではこれまで「JR 苫小牧駅」を中心とする中心市街地の活性化について様々な取り組みを行ってきましたが、人口増加に伴う市街地の拡大整備や商業施設等の郊外立地、情報化社会の進展による消費者動向の変化等により衰退に歯止めがかからず、抜本的な解決策が見いだせない状況が続いていました。

そこで、平成 21 年度にプロジェクトチームを立ち上げ、意見交換会やワークショップ等の市民参加の機会を通じて提出された様々な意見・提案を踏まえ、平成 23 年 6 月に「まちなか再生総合プロジェクト（CAP）PROGRAM PART I」を策定、まちづくりを進めています。

このプロジェクト事業では 3 つの大きな柱を軸に各種事業を行っています。

ひとつめは「にぎわいの創出に向けた取り組み」であります。食資源を活用したブランド戦略、商店街との連携による商業の活性化、まちなか情報発信施設の開設やイベントの開催等、人が集い、にぎわいを取り戻すための事業を実施しています。

主な取り組みは以下のとおりです。

- ・ 東胆振地域ブランド戦略事業
- ・ まちなか交流センターの開設

苫小牧市 研修風景



- ・マルシェ（地場産品販売）事業
- ・「まちなか交流館」連携事業
- ・空き店舗活用事業
- ・苫小牧駅前周辺再整備事業
- ・苫小牧市公式キャラクター「とまチョップ」PR 事業
- ・まちなかグルメ推進事業
- ・まちなかイベントの開催
- ・共通駐車券システム構築事業
- ・まちゼミの開催
- ・CAP啓発事業

ふたつめは「公共交通の利便性の向上に向けた取り組み」であります。まちなかを循環する「循環バス」、まちなかと郊外を結ぶ「快速バス」を運行し、まちなか主要施設への移動手段を確保しています。

みつつめは「まちなか居住の推進に向けた取り組み」であります。建て替える市営住宅をまちの中心部に移転する市営住宅まちなか建設事業、まちなかに賃貸住宅を建設する事業者に対し一戸あたり 100 万円を助成するまちなか居住支援事業を行い、高齢者をはじめとした多くの人が暮らしやすい住環境を整備、まちなかへの定住促進を推進しています。



本プロジェクトによって、交通弱者の移動の確保、市中心部の居住環境整備（公営、民間賃貸物件の増）、各種イベントの開催や住民が散策・利用できる施設の整備が図られました。数字上、目を見張るものはないということですが、あきらかにまちなかに活気が戻ってきているそうです。働く世代に居住してもらい、高齢者には住みやすい場所を提供するなど、これからの人口減少・超高齢化社会に対応可能なまちづくり事業の手本として、さくら市でも大いに参考とすべきであると感じました。

## 北海道千歳市

### ○ 「防災学習交流センター・そなえ〜る」について

7月20日午前には北海道千歳市の「防災学習交流センター・そなえ〜る」を訪問しました。

千歳市は面積 594.50 km<sup>2</sup>、人口約 9 万 5 千人、北海道の中南部・石狩平野の南端に位置し、高速道路や港にも近く工業団地や自衛隊駐屯地が位置するほか、空の玄関口である「新千歳空港」は、国際線との合算乗降客数が年間およそ 2,000 万人に達して

います。市内には陸上自衛隊第7師団と航空自衛隊第2航空団の基地や演習場があり、隊員や家族・関係者が人口の約3割を占め自衛隊と共存した社会を築いています。

千歳市は自衛隊が市街地の三方を取り囲むような場所に位置し、市街地の縁周部には装軌車両（主に戦車）が頻繁に通行する延長約10kmの「C経路」があります。市では騒音・振動の被害を緩和するため「C経路対策の基本方針」を定め生活環境の改善に務めていましたが、地域の活性化や生活環境のより一層の改善が急務となっておりました。

このような状況のなか、平成14年度に国の補助制度「まちづくり構想策定支援事業」が創設されました。C経路沿道の課題解決を図るとともに、市の総合計画で位置づけている総合的な防災対策の推進や自主防災組織の充実などの観点から、住民との議論のもと「防災学習交流施設」の整備を図るべく防衛施設庁に要望、平成17年12月に補助事業の採択を受け、防衛施設と共存した災害に強い安全なまちづくりを進めることとなりました。

「防災学習交流センター・そなえ〜る」は、市民（自主防災組織）、ボランティア、防災関係機関が単独又は相互に連携し、防災学習や防災訓練等を実施することで、市民や防災関係機関に対する理解を深めることを目的として平成22年度に開館しました。総面積8.4haの敷地に、防災学習センター、防災訓練広場、防災備蓄倉庫、ヘリポート、学びの広場、防災の森などがあります。災害を知識として学ぶだけでなく、防災訓練・消火訓練・避難訓練・救急講習会・防災講座などの実体験を通して災害への啓発を図り、市民の防災意識の向上につとめています。

これからも、防災訓練等、今まで行ってきたものは引き続き継続、それに付随して、市民に防災学習・災害模擬体験を通じ自助や共助、公助について学んでもらい、防災に対する関心、意識付けを図る取り組みを進めます。特に小中学生には、夏休みやシルバーウィーク、冬休みなどを通じた防災学習 Jr 編を開催する予定です。

今後は、より多くの住民に訓練等へ参加していただき、自主防災組織や防災関係団体と連携して防災事業に取り組んでいくそうです。





千歳市は、自衛隊と共存のまちという特殊な街であることから国の補助事業を受け、21 億円という巨額の費用をかけて当該施設を整備しました。一自治体が単独で同様の施設を整備するのは財源的に大変厳しいですが、知識だけでなく、模擬体験により身を持って防災を学ぶことは大変有意義であると思います。また、市内に 148 ある町内会の 73%が自主防災組織を立ち上げており、そのうち 36 の町内会には防災資機材を貸与中でありました。ハード面の整備や啓発への取り組みもさることながら、住民の意識そのものが非常に高いレベルにあると感じました。

## 北海道洞爺湖町

### ○ 防災・減災への取り組みについて

7 月 20 日午後は北海道洞爺湖町役場を訪問しました。

洞爺湖町は面積 180.81 km<sup>2</sup>、人口約 9 千人、北海道中央南西部に位置し、平成 18 年 3 月 27 日に虻田町と洞爺村が合併して誕生しました。支笏湖洞爺国立公園内に位置していることから、湖（洞爺湖）、山（有珠山）、海（内浦湾）に囲まれた自然豊かな地域であること、また道内でもっとも温暖な気候であることから、年間 250 万人以上の観光客が訪れる北海道有数の観光地となっています。

平成 20 年には「第 34 回主要国首脳会議（北海道洞爺湖サミット）」が開催され、平成 21 年には町域の全てとなる洞爺湖有珠山ジオパークが日本国内初の「世界ジオパーク」に認定されています。

有珠山の噴火による災害を 30 年周期で経験している洞爺湖町。江戸時代以降の噴火は少なくとも 8 回を数えます。平成 12 年には 23 年ぶりとなる噴火が発生し、火砕物降下、地殻変動、泥流などの被害を受けました。また、山間部を多く抱えるとともに沿岸部にも隣接していることから、噴火災害はもとより土砂災害や津波被害への対応も含めた総合的な取り組みを実施しています。

主な取り組みは以下のとおりです。

#### ・（噴火災害防災体制について）

##### ①地域防災計画の策定

##### ②警戒地域の把握

火山防災マップ、  
防災ガイドブックの作成

##### ③避難体制の整備

デジタル防災行政無線  
全国瞬時警報システム

##### ④避難訓練の実施

災害対策本部運営訓練、住民避難訓練、住民搬送訓練  
情報伝達訓練「スマホへの避難指示メールを配信」

##### ⑤防災知識の普及啓発

### 洞爺湖町 研修風景





- (津波災害防災体制について)
  - ①津波ハザードマップの作成
  - ②津波海拔表示の設置
  - ③避難対策について
    - 要援護者(避難行動要支援者)の避難対策についての体制確保
  - ④避難訓練の実施
- (土砂災害防災体制について)
  - ①土砂災害警戒区域指定の促進
  - ②避難訓練の実施
- (その他の防災事業)
  - 避難所特設公衆電話設置事業
  - 避難所案内看板設置事業
  - 防災備蓄庫・備蓄品の整備
  - 緊急速報メール
  - 各種防災協定の締結
  - コミュニティFMの開局 等

火山災害が頻発するという特殊な環境下にある洞爺湖町ではありますが、地域住民との深いコミュニティが防災体制の基本となっているといいます。火山マイスターという防災と火山の知識を身につけたボランティアを育成し、地域防災のリーダーとして地域防災力の向上を図る取り組みも素晴らしいものであります。防災対策というハード面の整備に目がいきがちであります。実際にそれらを動かし、活用するためには人材の育成が必須であります。改めてソフト面の重要性を認識し、地道ながらも啓発に取り組むべき重要性を痛感いたしました。

以上、総務常任委員会は北海道苫小牧市、千歳市、洞爺湖町の2市1町の行政視察を実施しました。人口減少、少子高齢化を迎える自治体の取り組むべき方向性、また災害に対する備えや対応など、さくら市として今まさに取り組んでいくべき事業への参考となる、大変貴重な行政視察となりました。